



平成 26 年 6 月 27 日

各 位

会社名	タカラバイオ株式会社 (コード番号 4974 東証マザーズ)
本社所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目 4 番 1 号
代表者	代表取締役社長 仲尾 功 一
問合せ先	執行役員財務部長 渡部 正 治
TEL	(077) 543-7212
URL	<a href="http://www.takara-bio.co.jp/">http://www.takara-bio.co.jp/</a>
親会社等の名称	宝ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 柿本 敏 男 (コード番号 2531 東証 1 部)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である宝ホールディングス株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

#### a 親会社の商号等

平成 26 年 3 月 31 日現在、宝ホールディングス株式会社（東証一部）は、当社議決権の 60.92%を所有する親会社であります。

#### b 親会社の企業グループにおける当社の位置づけその他親会社との関係等

##### ① 宝ホールディングス(株)グループ（同社および同社の関係会社）における当社の位置づけ

寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）は、平成 14 年 2 月 15 日開催の臨時株主総会における、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各々の事業特性を最大限に発揮し、それぞれの成長力と競争力を高める事業環境を整えることを目的とした、酒類・食品部門およびバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、物的分割の方法により同社の 100%子会社（設立以降に当社が実施した第三者割当増資および公募増資等により、親会社の当社議決権所有比率は 60.92%になっております。）として、平成 14 年 4 月 1 日に寶酒造株式会社および当社を設立いたしました。

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社および同社の関係会社 47 社（子会社 44 社、関連会社 3 社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社（子会社）10 社とともにバイオ事業を推進しております。

##### ② 宝ホールディングス(株)グループにおける食品事業について

平成 18 年 9 月 7 日付で、宝ホールディングス株式会社の 100%子会社としてグループ内の健康食品の販売を専門に扱う宝ヘルスケア株式会社が設立されました。当社は、同社の設立を受けて、平成 18 年 10 月 1 日付で同社を当社の健康食品の販売代理店といたしました。これにより、当社の健康食品の販売は、同社を通じて行うこととなりました。平成 26 年 3 月期における同社との取引金額は 665 百万円であります。

##### ③ 宝ホールディングス株式会社のグループ会社管理について

宝ホールディングス株式会社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化をはかることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

また、同社はグループ内に各種会議体を設けておりますが、当社に関するものは下記のとおりであります。

会議名称	出席者	内容	開催頻度
グループ戦略会議	宝ホールディングス(株)役員 当社代表取締役 宝酒造(株)代表取締役	グループ全体に関わる事項 の確認	原則として2か月に 1回
タカラバイオ連絡 会議	宝ホールディングス(株)役員 当社役員および執行役員	当社活動状況等の報告	原則として1か月に 1回

上記の各種会議体は、グループ各社間の報告を目的としているものであって、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

また、本日現在、同社と当社との間には下記のとおり役員の兼務関係があります。

氏名	当社での役職	宝ホールディングス(株)での役職
大宮 久	取締役会長	代表取締役会長
仲尾 功一	代表取締役社長	取締役
釜田 富雄	監査役	常勤監査役
上田 伸次	監査役	監査役

上記の兼務関係は、大宮 久は、当社設立以前において、寶酒造株式会社の取締役としてバイオ部門の経営にも従事して培った経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、釜田富雄は、寶酒造株式会社の経理部門に従事して培った経験・知識ならびに現任の宝ホールディングス株式会社常勤監査役および宝酒造株式会社監査役としての経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、上田伸次は、宝ホールディングス株式会社および宝酒造株式会社における秘書室長の要職に従事して培った経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、また、仲尾功一については、宝ホールディングス株式会社の持株会社体制における連結経営上の考えから同社に招聘されたことにより、それぞれ発生しており、宝ホールディングス株式会社が当社を支配することを目的としているものではありません。

また、本日現在、宝ホールディングス株式会社の子会社である宝酒造株式会社から、当社へ1名の出向者を受け入れておりますが、これは財務部におけるノウハウの取得を目的として当社が依頼したものであります。

なお、現時点においては想定しておりませんが、同社のグループ会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 宝ホールディングス(株)グループとの取引について

##### 1) 営業拠点に関する不動産賃貸借取引について

当社は、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し設立されました経緯から、寶酒造株式会社の工場、営業所、社宅等の不動産の大部分は、宝酒造株式会社および当社へ移転されました。従来は、一つの拠点に、酒類・食品事業とバイオ事業がともに展開されておりましたので、移転に伴い、宝酒造株式会社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。当該賃貸借取引のうち、当社が賃借している営業拠点については以下のとおりであり、これらの取引継続が困難な状況になった場合は、当社が代替地を確保するまでの期間における収入、移転費用等において当社の業績に一時的に影響を及ぼす場合があります。

物件	使用目的	貸主	取引金額	取引条件等
宝明治安田ビル6階および地階 (東京都中央区)	当社東京支店	宝酒造(株)	11	面積：123.55㎡ 契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地・建物時価等

(注) 1. 取引金額は平成26年3月期の実績で、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議のうえ決定しております。

2) 商標権使用に関する取引について

当社が使用する商標のうち一部の商標について、宝ホールディングス株式会社が所有・管理しているものがあり、当該商標については、同社との間で商標使用許諾契約を結び、使用許諾件数に応じて1商標1国1区分当たり月額固定金額を支払うことといたしております。平成26年3月31日現在で、国内海外あわせて登録商標80件および未登録商標38件の使用許諾を受けております。なお、何らかの事情により宝ホールディングス株式会社から商標の使用許諾を受けられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額	取引条件等
宝ホールディングス株 (京都市下京区)	商標権の使用許諾	9	契約形態：商標使用許諾契約（平成16年3月29日付締結） 使用料算出根拠：商標権の出願、登録および今後も含めての維持・管理費用 1商標1国1区分の使用料月額：登録商標8,500円、未登録商標1,700円（いずれも消費税等別）

- (注) 1. 取引金額は平成26年3月期の実績で、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

宝ホールディングス株グループ各社（当社グループ各社を除く）とは、契約ベースで下記の取引があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額	取引条件等
宝酒造株 (京都市伏見区)	社宅の賃借	0	契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地建物時価等
	使用人の当社への出向	8	契約形態：従業員派遣契約
宝ネットワークシステム株 (京都市下京区)	コンピュータ関係業務の委託および機器の賃借	444	契約形態：業務の委託並びに機器の賃貸借に関する基本契約 業務の内容：勘定系システム運用支援、クライアントサーバーシステム運用支援、パソコンの賃借、消耗品の購入、その他

- (注) 1. 取引金額は平成26年3月期の実績で、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. この他に、宝ホールディングス株グループの企業とは、印刷物の作成等の発注書、受注書等のやりとりによる発注ベースの取引があります。

c 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況について

当社は、宝ホールディングス（株）グループにおいて独自性・自立性を維持した事業運営を行っており、親会社を利し、当社ひいては少数株主を害する目的で親会社と取引を行うことは一切ありません。上記に記載の取引につきましては、いずれも一般の取引と同様に、個別案件ごとに時価・相場等に基づいて協議・交渉の上、金額等の取引条件を決定しております。

以上

当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。